

IT 導入補助金 2024 のご紹介

資料作成：株式会社アスコエパートナーズ

目次

■ 1. 補助金について（はじめてご利用になる方へ）	1
■ 2. 制度の概要・対象者	2
2-1. 通常枠	4
2-2. インボイス枠（電子取引類型）	5
2-3. インボイス枠（インボイス対応類型）	5
2-4. 複数社連携 IT 導入類枠	6
2-5. セキュリティ対策推進枠	7
■ 4. 最後に	8

IT 導入補助金 2024 のご紹介

■ 1. 補助金について（はじめてご利用になる方へ）

中小企業等を支援する国や自治体の補助金・助成金事業では、雇用・人材開発・IT 補助・コロナ支援など幅広いジャンルの支援があります。

本レポートでは、おすすめの補助金・助成金について支援の内容や対象条件、申請方法等についてわかりやすく紹介します。

補助金とは

新規事業や業務効率化、創業を検討している方は要チェック！

補助金とは、経済・地域の活性化等を目的に事業者の取組みをサポートするために資金の一部を給付する制度です。

< 代表的な補助金 >

- ・ものづくり補助金
- ・IT 導入補助金
- ・持続化補助金など

< 主な管轄 >

- ・経済産業省
- ・中小企業庁
- ・地方自治体

< 知っておきたい補助金の6つのポイント >

1. 業種や業態に関わらず **さまざまな分野で補助金を募集** しています
2. 対象者や支援内容、必要書類、申請方法は **補助金ごとに異なります**
3. 補助金を受給するには **審査で採択** される必要があります
4. 補助金は **事業実施後の交付** となります
5. 補助金は **返済不要** です

※上記の内容に該当しない場合もありますので、詳細情報については、必ず補助金・助成金ごとの公募条件をご参照ください。

■ 2. 制度の概要・対象者

「IT 導入補助金」とは、中小企業・小規模事業者等が IT ツールを導入する際の経費を補助する制度です。

IT ツールとは、業務効率化のためのソフトウェア製品やクラウドサービスなどのことを指します。IT 導入支援事業者（IT ベンダー）によって事前に IT 導入補助金事務局の審査を受けて登録されたものであることが必要です。

業務効率化や DX、セキュリティ対策のためにソフトウェア、クラウド、PC・タブレット、レジ・券売機等の導入を検討されている方に役立つ制度となっています。

IT 導入補助金は 2017 年から毎年公募が続いている制度で、2023 年 11 月に令和 5 年度補正予算が成立したことにより、2024 年も継続されることになりました。

IT 導入補助金 2024 では、申請枠が次の 4 枠に改編されます。

- ◆通常枠（A・B 類型）
- ◆セキュリティ対策推進枠
- ◆インボイス枠（インボイス対応類型・電子取引類型）
- ◆複数社連携 IT 導入類型

次ページに IT 導入補助金 2023 と IT 導入補助金 2024 を表で比較して示します。

IT 導入補助金 2023	通常枠	セキュリティ 対策推進枠	デジタル化基盤導入枠		
			デジタル化基 盤導入類型	商流一括イン ボイス対応類 型	複数社連携 IT 導入類型
	<p>●補助額</p> <p>A 類型 5～150 万円 未満</p> <p>B 類型 150～450 万 円以下</p> <p>●補助率 2 分の 1</p>	<p>●補助額 5～100 万円以 下</p> <p>●補助率 2 分の 1</p>	<p>●補助内容</p> <p>ソフトウェア等 ・50 万円以下： 補助率 4 分の 3 ・50 万円超 350 万円以下：補助 率 3 分の 2</p> <p>PC、タブレ ット等 10 万円以下、 補助率 2 分の 1</p> <p>レジ、券売機 20 万円以下、 補助率 2 分の 1</p>	<p>●補助額 350 万円以下</p> <p>●補助率 ・中小企業、 小規模事業者 等：3 分の 2 ・その他の 事業者等：2 分の 1</p>	<p>●補助内容</p> <p>基盤導入経 費 ・50 万円以下 × 構成員数、 補助率 4 分の 3 ・50～350 万 円×構成員 数、 補助率 3 分の 2</p> <p>消費動向等 分析経費 50 万円以下× 構成員数、 補助率 3 分の 2</p> <p>その他経費 200 万円以下、 補助率 3 分の 2</p>
IT 導入補助金 2024	通常枠	セキュリティ 対策推進枠	インボイス枠		複数社連携 IT 導入枠
			インボイス対 応類型	電子取引類型	
	2023 と同様	2023 と同様	<p>●補助内容</p> <p>インボイス に対応した 会計ソフト 等 ・50 万円以下： 補助率 5 分の 4、 または 4 分の 3 (※) ・50 万円超 350 万円以下：補助 率 3 分の 2</p> <p>PC、タブレ ット等 10 万円以下、 補助率 2 分の 1</p> <p>レジ、券売機 20 万円以下、 補助率 2 分の 1</p>	<p>●補助額 350 万円以下</p> <p>●補助率 ・中小企業、 小規模事業者 等：3 分の 2 ・大企業等： 2 分の 1</p>	<p>●補助内容</p> <p>インボイス 枠インボイ ス対応類型 の対象経費 補助内容は左 記と同様</p> <p>消費動向等 分析経費 50 万円×構成 員数、 補助率 3 分の 2</p> <p>事務費・ 専門家費 200 万円以下、 補助率 3 分の 2</p>

※小規模事業者が 5 分の 4、中業企業者が 4 分の 3 となる。

「通常枠」「セキュリティ対策推進枠」は、補助額、補助率などが2023年と同様となっており、2023年12月時点での概要資料を確認する限りでは大きな変更はない見通しです。

「複数社連携 IT 導入類型」は、IT 導入補助金 2023 の「デジタル化基盤導入枠（複数社連携 IT 導入類型）」を引き継いだ形で、こちらも大きな変更はない見通しです。

新設となる「インボイス枠」では、インボイス制度に対応した会計・受発注ソフト等の導入を支援します。

インボイス枠インボイス対応類型において小規模事業者の補助率が引き上げられ、最大8割が補助されるようになります。IT 導入補助金 2023 の「デジタル化基盤導入枠（デジタル化基盤導入類型）」では、インボイス制度に対応していない会計・受発注ソフト等やECソフトも支援の対象となっていたましたが、IT 導入補助金 2024 では制度が変更され支援対象外となります。

<対象者>

中小企業・小規模事業者等

※インボイス枠の電子取引類型では、取引関係における発注者（大企業含む）が対象となります。

◆中小企業・小規模事業者等とは

日本国内で法人登記（法人番号が指定され国税庁が管理する法人番号公表サイトにて公表されていること）され、日本国内で事業を営む法人または個人であり、生産性の向上を目的として、それに資する IT ツールを導入する次項に定める中小企業・小規模事業者等を指します。

各申請枠の詳細を以下に説明します。

2-1. 通常枠

生産性向上の助けとなる IT ツールを導入する経費の一部を補助し、業務効率化・売上アップをサポートします。

IT 導入補助金 2023 では A 類型と B 類型の 2 つがありました。IT 導入補助金 2024 での類型名称はまだ不明ですが、内容としては 2023 と同様と思われます。

A 類型：1 種類以上の業務プロセスを保有するソフトウェアを申請すること（汎用プロセスのみは不可）

B 類型：4 種類以上のプロセスを保有するソフトウェアを申請すること

<補助対象経費>

ソフトウェア費、クラウド利用料（最大2年分補助）、導入関連費等

<補助率>

2分の1以内

<補助額>

- ・A 類型：5 万円から 150 万円未満
- ・B 類型：150 万円から 450 万円以下

2-2. インボイス枠(電子取引類型)

取引関係における発注者（大企業含む）が費用を負担してインボイス対応済の受発注ソフトを導入し、受注者である中小企業・小規模事業者等が無償で利用できるケースを支援します。

<補助対象経費>

クラウド利用料（最大2年分）

<補助率>

- ・中小企業、小規模事業者等：3分の2以内
- ・大企業等：2分の1以内

<補助額>

上限額 350 万円

2-3. インボイス枠(インボイス対応類型)

2023年10月1日に開始されたインボイス制度に対応した会計ソフト・受発注ソフト・決済ソフト、PC・タブレット、レジ・券売機等の経費の一部を補助します。

<補助対象経費>

ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分補助）、導入関連費等、ハードウェア購入費

<補助率>

- ・会計、受発注、決済ソフトが50万円以下：中小企業4分の3以内、小規

模事業者 5 分の 4 以内

- ・会計、受発注、決済ソフトが 50 万円超から 350 万円以下：3 分の 2 以内
※補助額のうち 50 万円以下については 4 分の 3（小規模事業者 5 分の 4）、50 万円超については 3 分の 2 となります。
- ・PC、タブレット等：2 分の 1 以内
- ・レジ、券売機等：2 分の 1 以内

<補助額>

- ・会計、受発注、決済ソフト：上限額 350 万円
- ・PC、タブレット等：上限額 10 万円
- ・レジ、券売機等：上限額 20 万円

2-4. 複数社連携 IT 導入類枠

10 者以上の中小企業・小規模事業者等が連携した、インボイス制度への対応やキャッシュレス決済を導入する取組等を支援します。連携のための事務費・専門家費も補助対象となります。

<補助対象経費>

ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大 2 年分補助）、導入関連費等、ハードウェア購入費、消費動向等分析経費、事務費、専門家費

<補助率>

- ・会計、受発注、決済ソフトが 50 万円以下：中小企業 4 分の 3 以内、小規模事業者 5 分の 4 以内
- ・会計、受発注、決済ソフトが 50 万円超から 350 万円以下：3 分の 2 以内
※補助額のうち 50 万円以下については 4 分の 3（小規模事業者 5 分の 4）、50 万円超については 3 分の 2 以内となります。
- ・PC、タブレット等：2 分の 1 以内
- ・レジ、券売機等：2 分の 1 以内
- ・消費動向等分析経費、事務費、専門家費：3 分の 2 以内

<補助額>

- ・会計、受発注、決済ソフト：上限額 350 万円
- ・PC、タブレット等：上限額 10 万円
- ・レジ、券売機等：上限額 20 万円
- ・消費動向等分析経費：50 万円に参画事業者数を乗じた額
- ・事務費、専門家費：上限額 200 万円

※会計ソフト・受発注ソフト・決済ソフト、PC・タブレット、レジ・券売機等の経費、消費動向等分析経費の合計で上限額 3,000 万円となります。

2-5. セキュリティ対策推進枠

サイバーインシデントが原因で事業継続が困難となる事態を回避するとともに、サイバー攻撃被害が供給制約・価格高騰を潜在的に引き起こすリスクや中小企業・小規模事業者等の生産性向上を阻害するリスクを低減するため、独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービス」に掲載されているセキュリティサービスを導入する際の経費の一部を補助します。

◆「サイバーセキュリティお助け隊サービス」とは

中小企業のサイバーセキュリティ対策を支援するための相談窓口、異常の監視、事案発生時の初動対応（駆付け支援等）及び簡易サイバー保険を含む各種サービスを、安価かつ効果的なワンパッケージで、確実に提供するものです。

<補助対象経費>

サービス利用料（最大 2 年分）

<補助率>

2 分の 1 以内

<補助額>

5 万円から 100 万円

■ 3. 申請～受給までのステップとポイント



公募要領・申請書を確認のうえ、必要書類一式を事務局に提出します。

ここがポイント！

「G ビズ ID プライム」アカウントの取得し、「SECURITY ACTION」と「みらデジ」の「経営チェック」を実施してください。



交付申請の内容が認められると「交付決定」となります。

ここがポイント！

事務局から交付決定の通知を受けた後に、IT ツールの発注・契約・支払い等を行うことができます。

STEP③ 事業の実施

交付決定した内容で事業をスタートします。

ここがポイント！

事業実施後に証憑を添付して事業実績報告を作成します。IT 導入支援事業者に内容の確認や必要情報を入力してもらう必要があります。

STEP④ 補助金の交付

実施した事業の内容や経費について、正しく実施されたことが確認されると、補助金額が確定し補助金を受け取ることができます。

ここがポイント！

補助金額が確定すると、「申請マイページ」で補助額が確認できます。事業終了後、定められた期限内に事業実施効果報告を提出します。

※複数社連携 IT 導入類型については、申請フローが一部異なります。

IT 導入補助金 2023 の募集は 2024 年 1 月 29 日に受付終了となり、IT 導入補助金 2024 の募集は 2024 年 2 月 16 日から開始される予定です。

公募は複数回あります。詳細は以下の PDF ファイルでご確認ください。

➤IT 導入補助金 2024 事業スケジュール

https://it-shien.smrj.go.jp/pdf/r4_new_schedule.pdf

■ 4. 最後に

IT 導入補助金 2024 では、インボイス枠の新設により一部制度変更があり、EC サイト制作機能を保有するソフトウェアについては対象外となります。EC サイト制作機能を保有するソフトウェアの導入を希望する方は、IT 導入補助金 2023 のデジタル化基盤導入枠で申請するとよいでしょう。ただし、IT 導入補助金 2023 の申請期限が迫っていますので、早急に申請する必要があります。

IT 導入補助金 2024 の詳細情報は、随時更新されています。各申請枠の詳細要件については、IT 導入補助金 2024 の公募要領等をよくご確認いただき、事業について理解したうえで申請してください。

<参考>

➤12月11日更新 IT 導入補助金 2024 の制度概要について

<https://it-shien.smrj.go.jp/news/10147>

➤生産性革命推進事業(PDF形式：350KB)(令和5年12月19日更新)|中小企業庁

https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r5/r5_seisansei.pdf

<当レポートについて注意事項>

※掲載内容は予告なく変更される場合があります。（掲載内容は 2024 年 1 月 4 日時点の自治体 Web サイトを参考にしています）

※掲載内容は各種条件によりご利用いただけない場合もあります。詳細は各対象自治体等にお問合せください。

※本レポート記載の情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容について保障するものではなく、ご利用者が当該情報を用いて行う一切の行為につき第一生命保険又はアスコエパートナーズは何ら責任を負うものではありません。